

<令和3年度>

養父市の決算状況

令和4年9月

兵庫県 養父市

目 次

I	決算の状況について	1
II	普通会計決算の状況について	
1	決算規模	2
2	歳入決算の状況	3
3	歳出決算の状況	8
III	基金の状況について	13
IV	財政指標について	14

本文中の数値は、それぞれの項目において四捨五入しており、合計数値と整合しない場合があります。

類似団体や近隣団体の数値は総務省が公表している「財政状況類似団体比較カード」によるものであり、決算数値が公表されていない場合は「－」で表示しています。

I. 決算の状況について

一般会計、4 特別会計及び2 企業会計により市政を運営しています。

本年度は、一般会計、特別会計及び下水道事業会計で黒字決算となりましたが、水道事業会計では赤字決算となりました。

決算剰余金について、一般会計、国民健康保険特別会計の事業勘定で1/2 程度を基金に積み立てました。

【各会計の決算状況】

(単位:千円)

区 分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	差 引
一 般 会 計 ①	21,578,211	21,390,540	20,176,802	1,213,738
			繰り越すべき額	117,121
			実質収支	1,096,617
			基金積立額	550,000
			翌年度繰越額	546,617
特 別 会 計				
国民健康保険特別会計	3,142,804	3,100,797	3,052,211	48,586
事業勘定	2,895,200	2,873,466	2,824,880	48,586
			基金積立額	25,000
			翌年度繰越額	23,586
大屋診療所施設勘定	122,877	116,443	116,443	0
大屋歯科診療所施設勘定	49,550	46,045	46,045	0
出合診療所施設勘定	75,177	64,842	64,842	0
養父歯科診療所特別会計	50,584	46,495	46,495	0
後期高齢者医療特別会計	423,300	423,553	415,635	7,918
介護保険特別会計	4,129,206	4,006,706	3,838,929	167,777
小 計 ②	7,745,894	7,577,553	7,353,271	224,282
合 計 (①+②)	29,324,105	28,968,094	27,530,074	1,438,020

【公営企業会計の決算状況】

(単位:千円)

区 分	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
水 道 事 業 会 計	948,684	985,244	288,716	494,654
下 水 道 事 業 会 計	1,211,357	1,172,047	879,469	1,244,509

II. 普通会計決算の状況について

1. 決算規模

本年度の決算規模は、新型コロナウイルス感染症関係経費として子育て世帯臨時特別給付金の給付やワクチン接種事業などが増額しましたが、特別定額給付金事業や中小企業者等に対する給付金事業が終了したほか、文化会館等建設事業などの投資的経費が減となったため前年度と比べて大幅な減額となりました。

※普通会計とは・・・

個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。養父市では、「一般会計」及び「養父歯科診療所特別会計」が普通会計の対象となります。また、普通会計内の繰入れ、繰出しなどの重複を控除するなどして純計決算額を計算します。

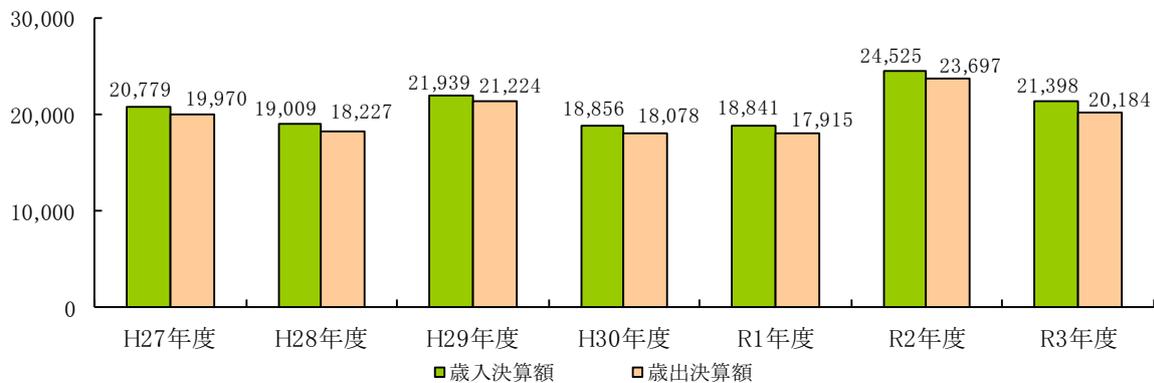
【決算規模と収支の状況】

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支額	決算剰余金 基金積立額
令和3年度	21,397,641	20,183,903	1,213,738	117,121	1,096,617	550,000
令和2年度	24,525,481	23,696,520	828,961	70,138	758,823	380,000
増減額	△ 3,127,840	△ 3,512,617	384,777	46,983	337,794	170,000
増減率(%)	△ 12.8	△ 14.8	46.4	67.0	44.5	44.7

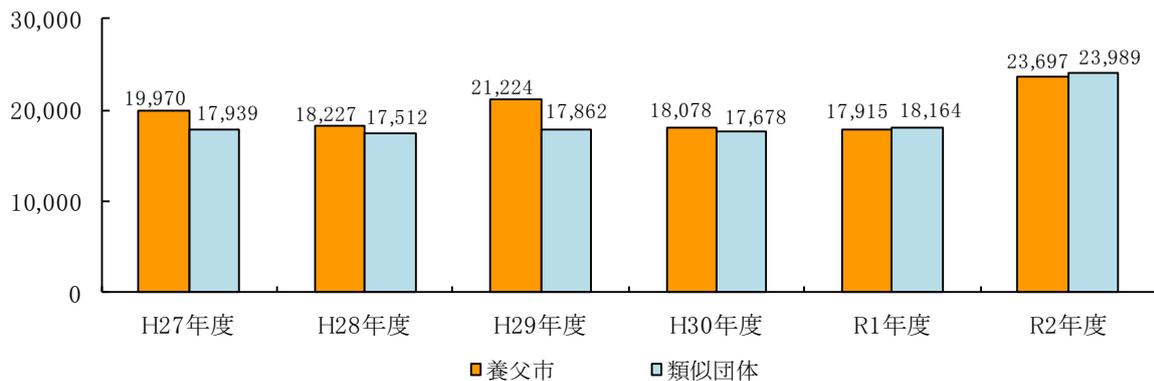
(単位:百万円)

【決算規模の推移】



(単位:百万円)

【養父市と類似団体の歳出決算規模の推移】



※類似団体とは、全国の市町村を人口と産業構造により幾つかのグループに分けたもので、各グループの平均的数値を類似団体の標準としている。令和3年度の数値は、現時点で未公表。

2. 歳入決算の状況

自主財源の比率は25.6%となり、前年度の25.1%と比べて増加しました。これは新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が大きく減額となったことにより依存財源の比率が減少したためです。

しかしながら、地方交付税や地方債の借入など依存財源の比率は74.4%と高く、国の施策等により大きな影響を受けやすい財政基盤の弱い財政構造が続いています。

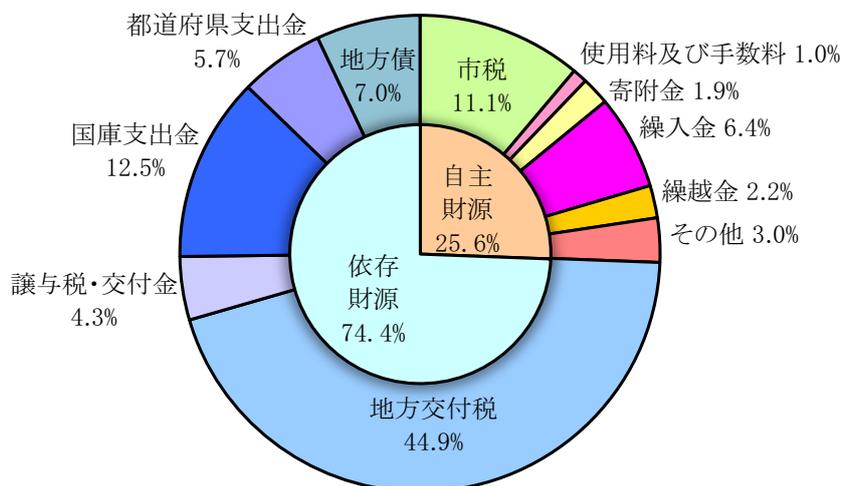
【歳入決算の内訳】

(単位:千円、%)

区分	R3年度決算	構成比	R2年度決算	構成比	増減額	増減率
自主財源						
市税	2,374,858	11.1	2,396,595	9.8	△ 21,737	△ 0.9
分担金及び負担金	151,656	0.7	144,318	0.5	7,338	5.1
使用料及び手数料	195,311	1.0	198,779	0.8	△ 3,468	△ 1.7
財産収入	150,335	0.7	126,543	0.5	23,792	18.8
寄附金	409,032	1.9	526,357	2.1	△ 117,325	△ 22.3
繰入金	1,375,816	6.4	1,882,006	7.7	△ 506,190	△ 26.9
繰越金	463,193	2.2	556,115	2.3	△ 92,922	△ 16.7
諸収入	350,449	1.6	331,826	1.4	18,623	5.6
小計	5,470,650	25.6	6,162,539	25.1	△ 691,889	△ 11.2
依存財源						
地方譲与税	205,436	1.0	202,971	0.8	2,465	1.2
利子割交付金	2,093	0.0	2,658	0.0	△ 565	△ 21.3
配当割交付金	21,095	0.1	14,893	0.1	6,202	41.6
株式等譲渡所得割交付金	24,819	0.1	17,178	0.1	7,641	44.5
地方消費税交付金	536,452	2.5	500,631	2.0	35,821	7.2
自動車取得税交付金	-	-	9	0.0	△ 9	皆減
環境性能割交付金	22,692	0.1	18,010	0.1	4,682	26.0
法人事業税交付金	26,246	0.1	10,944	0.1	15,302	139.8
地方特例交付金	88,915	0.4	23,672	0.1	65,243	275.6
地方交付税	9,604,516	44.9	9,402,636	38.3	201,880	2.1
交通安全対策特別交付金	4,177	0.0	4,435	0.0	△ 258	△ 5.8
国庫支出金	2,671,976	12.5	4,603,405	18.8	△ 1,931,429	△ 42.0
都道府県支出金	1,225,204	5.7	1,294,600	5.3	△ 69,396	△ 5.4
地方債	1,493,370	7.0	2,266,900	9.2	△ 773,530	△ 34.1
小計	15,926,991	74.4	18,362,942	74.9	△ 2,435,951	△ 13.3
合計	21,397,641	100.0	24,525,481	100.0	△ 3,127,840	△ 12.8

※自主財源…養父市が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保される。

※依存財源…国・県から一定の基準により交付されたり、割り当てや配分されたりするもの。



(1) 市税の状況

固定資産税が評価替えや新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置などにより減額となりましたが、法人市民税は経済状況の好転等により増額しました。前年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響への対策として特例徴収猶予制度を実施したため、現年課税徴収率は1.3ポイント増加しました。また、この猶予分が滞納繰越として本年度に多く収入されたため、滞納繰越徴収率は18.4ポイント増加しました。

市税合計では前年度と比べて22百万円の減額となりました。市民1人当たりの市税収入額は類似団体や近隣団体と比べて低い状況です。

【市税の推移】

(単位:百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
個人市民税	878	887	872	876	880	851	845
法人市民税	176	114	119	171	128	112	140
固定資産税	1,202	1,195	1,196	1,180	1,212	1,228	1,174
その他税	226	225	207	204	203	206	216
市税合計	2,482	2,421	2,394	2,431	2,423	2,397	2,375

(単位:百万円)

【主な市税の推移】



【市民1人当たりの市税収入額】

(単位:円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
養父市	98,721	97,688	98,730	102,474	104,308	105,003	106,073
類似団体	134,779	138,590	141,207	142,545	144,788	143,342	-
豊岡市	119,549	120,795	121,727	122,260	123,919	122,439	-
朝来市	136,566	138,195	141,251	143,733	148,516	150,078	-

※類似団体や近隣団体の決算数値が公表されていない場合は「-」で表示しています。

※各年度1月1日現在の住民基本台帳人口を採用しています。

(以下の表についても同様ですので、この注意書きは表記しません。)

【市税の収納状況】

(単位:%、千円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
現年課税徴収率	98.7	98.7	98.3	98.5	98.7	97.5	98.8
滞納繰越徴収率	11.7	15.4	15.8	22.5	20.1	18.6	37.0
滞納累計額	181,020	137,964	129,079	122,943	120,409	151,415	109,825

(2) 地方交付税の状況

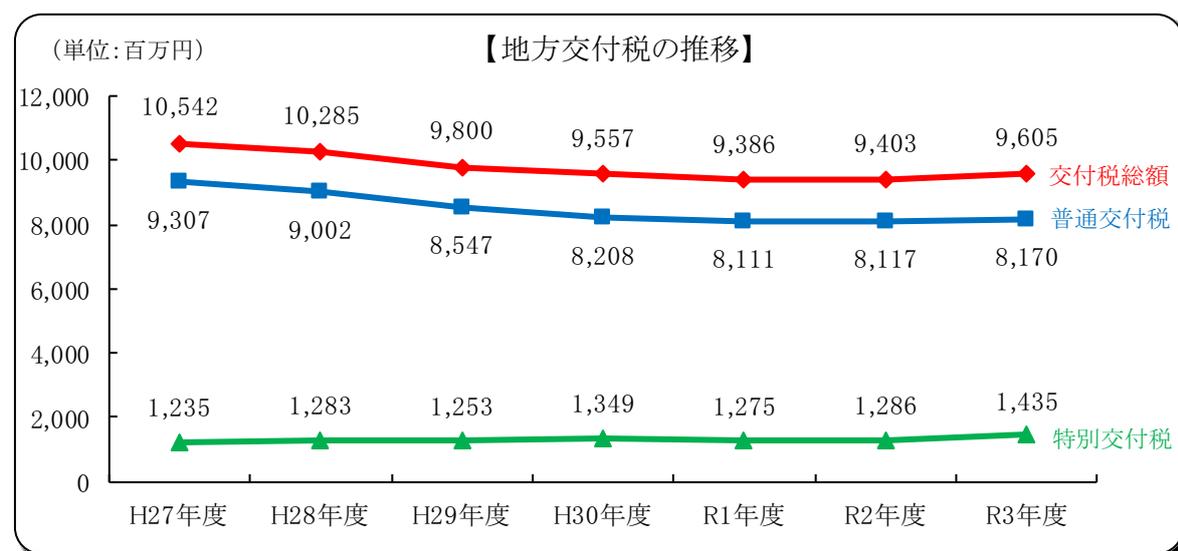
普通交付税は、合併特例として旧4町それぞれの交付税額を合算した合併算定額が交付されていましたが、平成27年度以降5年間で段階的に減額となり、令和2年度からは養父市一本算定となりました。

普通交付税額は、地方債元利償還金に対する算入額の減や普通交付税の算定基礎の一部となる国勢調査人口の減などの減額要因がありましたが、新たな算定項目の創設や新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時経済対策分等の追加交付などにより、前年度と比べて53百万円の増額となりました。

特別交付税額は、除排雪経費の増などにより前年度と比べて149百万円の増額となりました。

(単位:百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
交付税総額	10,542	10,285	9,800	9,557	9,386	9,403	9,605
普通交付税	9,307	9,002	8,547	8,208	8,111	8,117	8,170
特別交付税	1,235	1,283	1,253	1,349	1,275	1,286	1,435



【市民1人当たりの地方交付税収入】

(単位:円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
養父市	419,362	415,071	404,139	402,865	404,058	411,963	428,984
類似団体	136,317	124,340	118,786	118,559	124,514	132,878	—
豊岡市	224,726	219,518	216,804	216,666	216,818	218,891	—
朝来市	265,137	272,241	267,110	265,781	262,294	266,646	—

※普通交付税は、歳入と歳出の差を補填される制度ですので、交付税収入が大きいことは、養父市の歳入額が少ないことを表しています。

(3) 国・県支出金の状況

国庫支出金は、特別定額給付金事業や地方創生臨時交付金など新型コロナウイルス感染症関係国庫補助金の減などにより、前年度と比べて1,914百万円の大幅な減額となりました。

県支出金は、衆議院議員選挙及び兵庫県知事選挙事務委託金などの増があったものの、ひょうご地域創生交付金や但馬牛クラスター推進事業に係る補助金の減などにより、前年度と比べて86百万円の減額となりました。

(単位:百万円)

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
国費	負担金	861	898	923	954	1,139	1,041	1,160
	補助金	479	433	374	208	250	3,504	1,471
	委託金	7	6	7	6	5	7	7
	計	1,347	1,337	1,304	1,168	1,394	4,552	2,638
県費	負担金	413	437	463	466	468	495	490
	補助金	576	490	597	493	639	558	433
	委託金	196	200	236	253	270	246	290
	計	1,185	1,127	1,296	1,212	1,377	1,299	1,213

※一般会計の国県支出金内訳

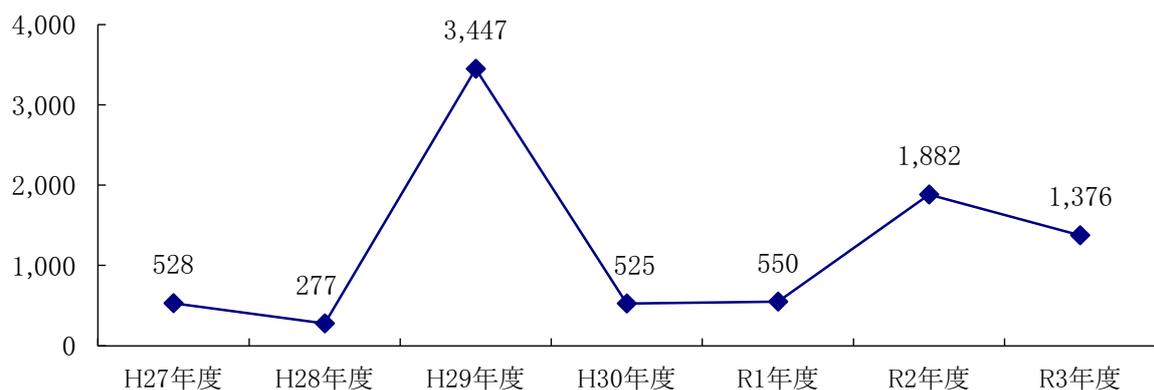
(4) 繰入金の状況

公共施設等整備基金から文化会館等建設事業やエイドホール等解体事業などに862百万円、元気な養父づくり応援基金から在宅育児支援事業、やぶ市民交流広場開館記念事業などに390百万円、創生基金から若者未来応援奨学金などの戦略事業に68百万円、全天候運動場管理運営基金から当施設の管理運営経費に40百万円、地域振興基金から医師確保対策事業に2百万円、総額1,376百万円の繰入を行いました。

なお、本年度は財政調整基金からの繰入は行いませんでした。

(単位:百万円)

【繰入金の推移】



(5) 地方債の借入状況

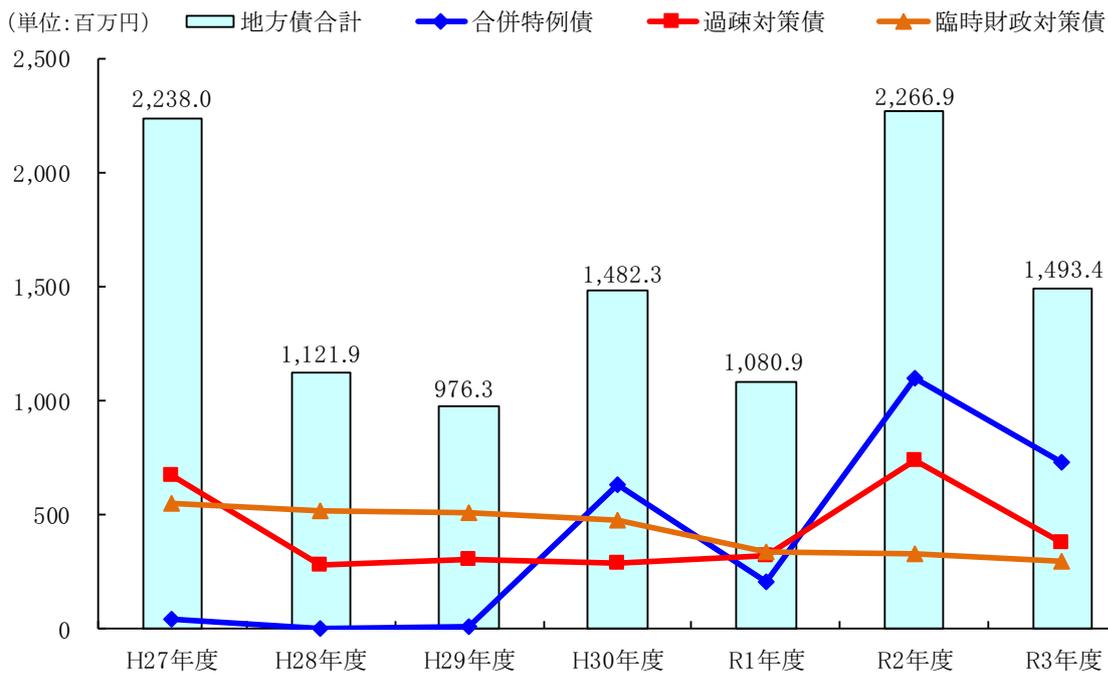
文化会館等建設事業等に係る合併特例債の減や公立八鹿病院電子カルテシステム整備事業負担金等に係る過疎対策債の減などにより前年度と比べて 774 百万円の減額となりました。

主な事業と借入額は、文化会館等建設事業 704.5 百万円、市道小路頃鹿倉口線ほか 1 路線道路改良事業 71.6 百万円、橋りょう長寿命化対策事業 67.6 百万円などです。

(単位:百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
合併特例債	39.3	0.0	12.3	634.7	207.5	1,097.1	732.1
過疎対策債	677.0	280.0	305.4	288.2	318.1	737.4	377.5
臨時財政対策債	550.0	520.0	505.5	476.5	333.8	327.1	292.8
その他市債	971.7	321.9	153.1	82.9	221.5	105.3	91.0
地方債合計	2,238.0	1,121.9	976.3	1,482.3	1,080.9	2,266.9	1,493.4

【主な地方債の借入状況】



【市民1人当たりの地方債の借入額】

(単位:円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
養父市	89,025	45,278	40,263	62,484	46,532	99,321	66,701
類似団体	53,539	45,923	46,472	52,239	54,182	55,578	—
豊岡市	74,080	70,050	44,722	43,595	44,843	45,044	—
朝来市	163,559	101,544	43,007	37,509	42,246	48,946	—

3. 歳出決算の状況

義務的経費は、扶助費が子育て世帯臨時特別給付金事業や生活困窮世帯臨時特別給付金事業の実施による増、公債費が繰上償還を含む元金償還金の増により、総額で734百万円の増額となりました。

投資的経費は、文化会館等建設事業費の減のほか、義務教育学校開設事業や都市公園テニスコート改修事業の完了などにより993百万円の減額となりました。

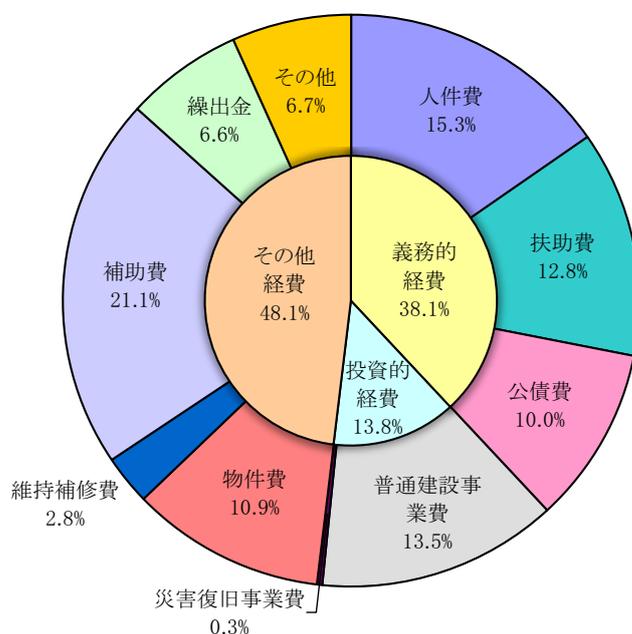
その他経費は、特別定額給付金事業の終了などにより補助費が減額したため、3,254百万円の減額となりました。

【性質別歳出決算の内訳】

(単位:百万円、%)

区 分	R3年度	構成比	R2年度	構成比	増減額	増減率
人件費	3,086	15.3	2,906	12.3	180	6.2
扶助費	2,587	12.8	2,123	9.0	464	21.9
公債費	2,013	10.0	1,923	8.1	90	4.7
義務的経費 計	7,686	38.1	6,952	29.3	734	10.6
普通建設事業費	2,736	13.5	3,778	15.9	△ 1,042	△ 27.6
災害復旧事業費	60	0.3	11	0.0	49	445.5
投資的経費 計	2,796	13.8	3,789	16.0	△ 993	△ 26.2
物件費	2,212	10.9	2,247	9.5	△ 35	△ 1.6
維持補修費	558	2.8	353	1.5	205	58.1
補助費	4,259	21.1	7,734	32.6	△ 3,475	△ 44.9
繰出金	1,324	6.6	1,368	5.8	△ 44	△ 3.2
その他	1,349	6.7	1,254	5.3	95	7.6
その他経費 計	9,702	48.1	12,956	54.7	△ 3,254	△ 25.1
合 計	20,184	100.0	23,697	100.0	△ 3,513	△ 14.8

【性質別歳出決算の構成比】



(1) 投資的経費の状況

普通建設事業費は、旧関宮メリヤス改修事業の実施や旧グンゼ八鹿工場事務所棟・宿泊棟改修事業費が増となりましたが、文化会館等建設事業費の減のほか、義務教育学校開設事業、都市公園テニスコート改修事業の完了などにより、前年度と比べて1,042百万円の減額となりました。

災害復旧事業費は、令和3年7月・8月豪雨により被災した市道等の公共土木施設や農地農業用施設等の復旧費の増により、前年度と比べて49百万円の増額となりました。

【投資的経費の比較】

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
投資的経費	2,796	3,789	△ 993	△ 26.2
普通建設事業費	2,736	3,778	△ 1,042	△ 27.6
現年度事業費	2,178	3,323	△ 1,145	△ 34.5
繰越明許事業費	558	455	103	22.6
災害復旧事業費	60	11	49	445.5

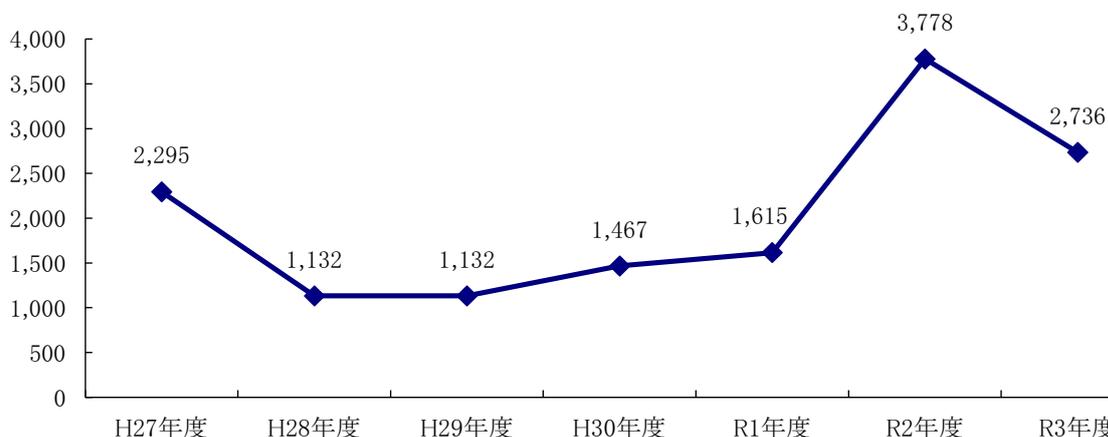
【主な普通建設事業】

(単位:千円)

事業名等	現年度事業費	繰越明許事業費	合計
旧関宮メリヤス改修事業	28,800		28,800
童和こども園園庭改修事業補助金	10,477		10,477
ほ場整備事業(大塚地区、九鹿地区)	6,035	8,999	15,034
観光地誘客促進事業補助金	45,829		45,829
橋りょう長寿命化対策事業	7,927	177,259	185,186
市道小路頃鹿倉口線ほか1路線道路改良事業	30,575	139,974	170,549
除雪車購入事業	38,335		38,335
旧グンゼ八鹿工場事務所棟・宿泊棟改修事業	29,501	51,090	80,591
消防施設整備事業(消防車庫、小型ポンプ)	16,945		16,945
広谷小学校屋内運動場屋根改修事業	54,462		54,462
大屋小学校普通教室間仕切設置事業	24,032		24,032
文化会館等建設事業	1,403,185		1,403,185
エイドホール等解体事業		59,276	59,276

(単位:百万円)

【普通建設事業費の推移】



(2) 公債費の状況

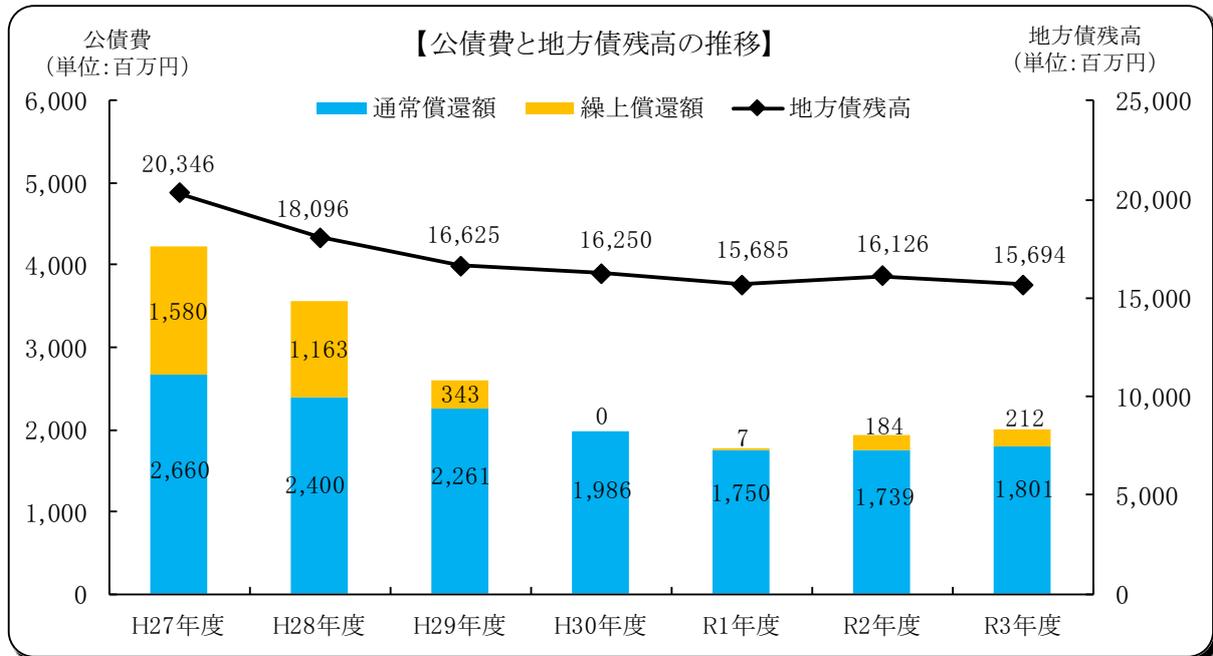
地方債元利償還金の通常償還額は、文化会館等建設事業に係る借入金の償還が令和3年度から始まったことなどにより62百万円の増額となりました。一方で地方債残高は、新規地方債の発行抑制を行ったこと及び212百万円の繰上償還を実施したことで前年度と比べて432百万円の減額となりました。

市民1人当たりの公債費は近隣団体と比べると同水準となっていますが、地方債残高は近隣団体より高い水準となっています。類似団体と比べると公債費、地方債残高ともに大きく上回っています。

【公債費と地方債残高の推移】

(単位:百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
公債費	4,240	3,563	2,604	1,986	1,757	1,923	2,013
通常償還額	2,660	2,400	2,261	1,986	1,750	1,739	1,801
繰上償還額	1,580	1,163	343	0	7	184	212
地方債残高	20,346	18,096	16,625	16,250	15,685	16,126	15,694



【市民1人当たりの公債費(繰上償還を含む)】

(単位:円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
養父市	168,662	143,805	107,402	83,705	75,633	84,240	89,902
類似団体	55,111	52,628	50,922	50,361	51,504	54,857	—
豊岡市	91,127	83,132	85,706	80,854	81,935	84,163	—
朝来市	108,598	118,835	122,158	130,364	115,159	107,974	—

【市民1人当たりの地方債残高】

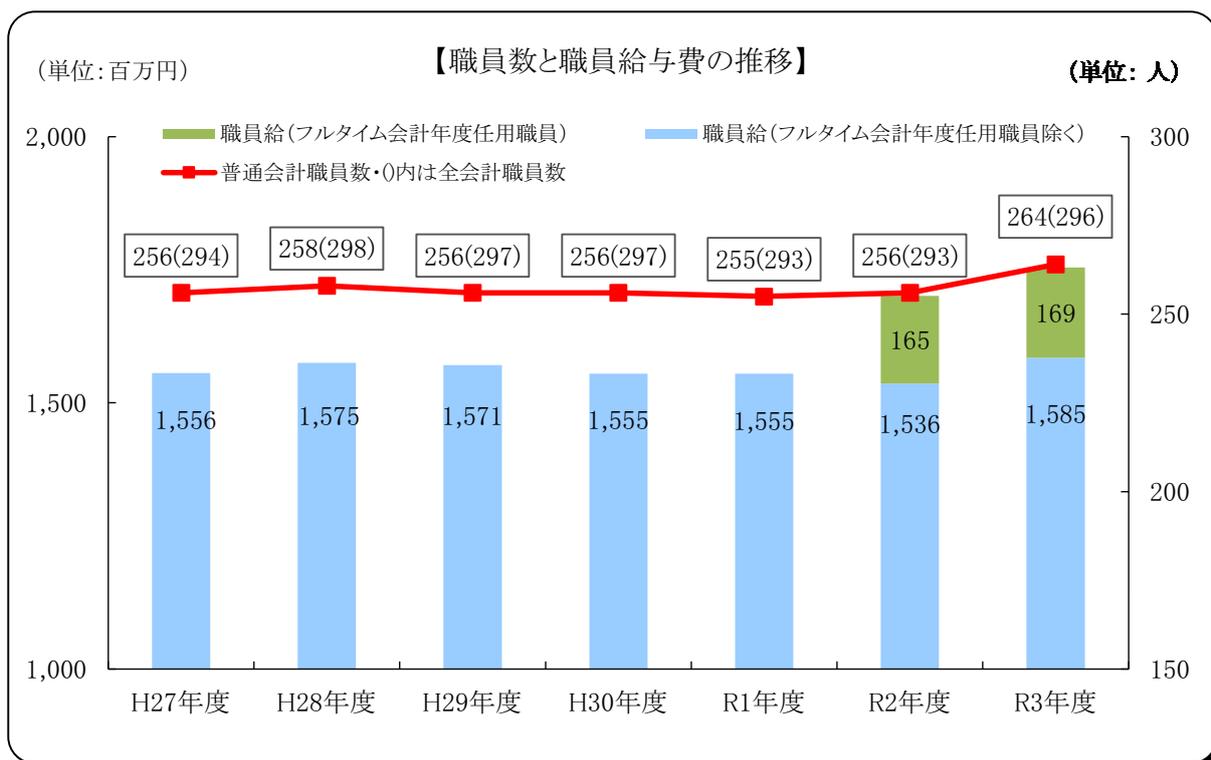
(単位:円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
養父市	809,302	730,333	685,617	684,993	675,237	706,558	700,966
類似団体	514,449	501,695	506,406	513,846	526,996	539,562	—
豊岡市	712,778	713,976	685,449	662,779	639,002	611,886	—
朝来市	920,953	922,828	863,766	787,479	732,042	688,922	—

(3) 職員給与費の状況 (※注)

令和3年4月1日時点の普通会計の職員数は264人で前年度より8名増となっています。職員給与費については、時間外勤務手当の増などにより53百万円の増額となりました。

市民1人当たりの職員給与費は類似団体や近隣団体と比べて高くなっています。令和元年度から5年間の期間とする定員管理計画を定め、組織の活性化を図るとともに、新しい行政課題に対応するため計画的な新規職員の採用を行っています。



【市民1人当たりの職員給与費(投資的経費の給与費を含む)】

(単位:円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
養父市	61,897	63,559	64,790	65,542	66,937	74,553	78,336
類似団体	47,399	45,774	46,490	46,890	47,970	50,703	—
豊岡市	55,827	55,874	57,131	58,015	58,688	60,180	—
朝来市	55,719	57,518	59,275	59,580	59,762	63,817	—

(※注)

令和2年度から会計年度任用職員制度が開始したことに伴い、職員給与費にはフルタイム会計年度任用職員の給与を含むこととなりました。便宜上、グラフにおいてはフルタイム会計年度任用職員と従来の職員の給与費を分けて表示しています。また、職員数にはフルタイム会計年度任用職員を含みません。

市民1人当たりの職員給与費は、令和2年度からフルタイム会計年度任用職員を含む職員給与費を用いて算出しています。

(4) 繰出金の状況 (※注)

各特別会計への繰出金の総額は2,208百万円で前年度と比べて325百万円の減額となりました。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る水道料金及び下水道使用料の減免措置に対する繰出金が皆減となったことによるものです。

診療所施設勘定への繰出金は、空調設備や電子カルテシステム等の更新が完了したことにより前年度と比べて29百万円の減額となりました。介護保険特別会計については、介護給付費の減などにより前年度と比べて12百万円の減額となりました。

【特別会計への繰出金の推移】

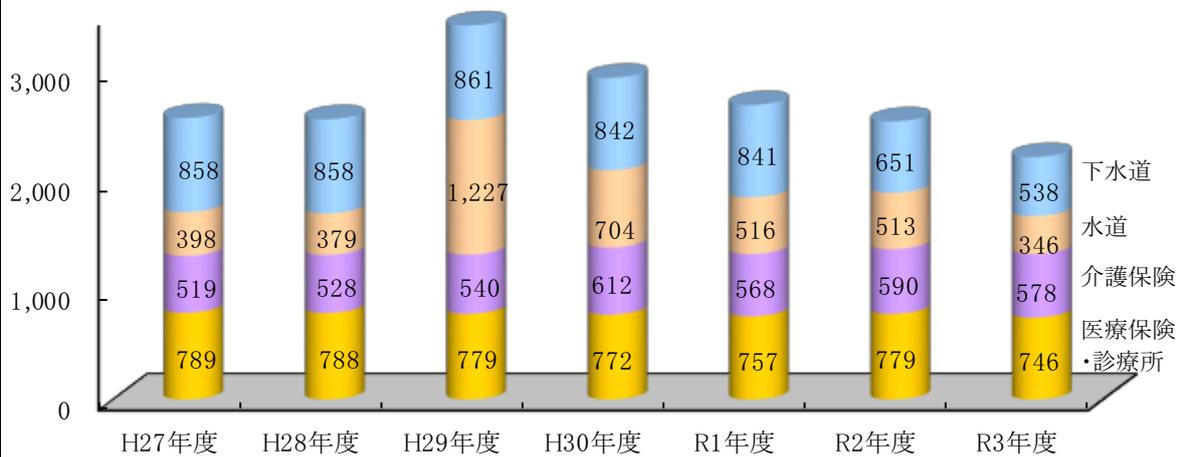
(単位:百万円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
国民健康保険特別会計	227	234	218	227	210	208	208
〃 診療所施設勘定	60	52	48	41	44	74	45
後期高齢者医療特別会計	502	502	513	504	503	497	493
介護保険特別会計	519	528	540	612	568	590	578
水道事業会計	398	379	1,227	704	516	513	346
下水道事業会計	858	858	861	842	841	651	538
合 計	2,564	2,553	3,407	2,930	2,682	2,533	2,208

※後期高齢者医療特別会計には兵庫県後期高齢者医療広域連合負担金を含む。

【繰出金の推移】

(単位:百万円)



(※注)

平成29年度から簡易水道事業を上水道事業に統合したこと、下水道事業を地方公営企業法を適用する企業会計に移行したことから、水道事業及び下水道事業の繰出金は補助費と出資金に計上されますが、便宜上「繰出金」として整理し、上記の表やグラフを作成しています。

したがって、当該「繰出金」の総額と性質別歳出決算額の「繰出金」の額は一致しません。

また、平成28年度以前の水道事業の繰出金は、水道事業会計と旧簡易水道事業特別会計の繰出金の合計額、下水道事業の繰出金は旧下水道事業特別会計の繰出金を表記しています。

Ⅲ. 基金の状況について

前年度の決算剰余金積立などにより減債基金に 397 百万円、ふるさと納税により元気な養父づくり応援基金に 407 百万円、将来的な公共施設等の更新や除却費用の財源とするために公共施設等整備基金に 416 百万円、地方創生に繋がる事業の財源とするために創生基金に 150 百万円を積み立てました。取崩額 1,376 百万円（p6【(4)繰入金の状況】参照）を差し引いた基金残高は前年度と比べて 109 百万円の増額となりました。

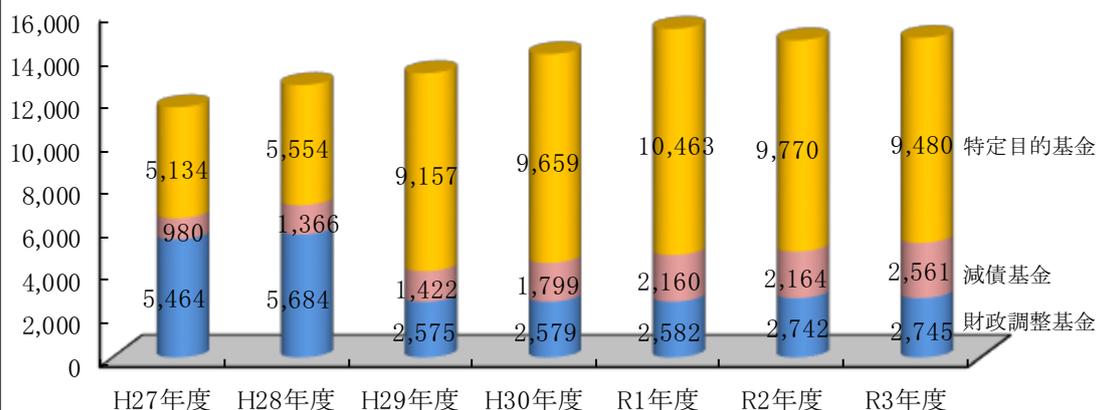
【基金の状況】

(単位:百万円)

基金名称	令和2年度 末残高	令和3年度中の移動		令和3年度 末残高
		積立金	取崩額	
財政調整基金	2,742	3	0	2,745
減債基金	2,164	397	0	2,561
特定目的基金	9,770	1,085	1,376	9,480
地域福祉基金	616	1	0	616
ふるさと・水と土保全対策基金	41	0	0	41
学校整備基金	31	1	0	32
地域振興基金	2,313	2	2	2,313
元気な養父づくり応援基金	839	407	390	856
公共施設等整備基金	4,688	416	862	4,242
過疎対策基金	532	50	0	583
企業誘致推進基金	205	4	0	210
全天候運動場管理運営基金	111	0	40	72
創生基金	359	150	68	442
森林経営管理基金	34	54	14	74
合計	14,676	1,485	1,376	14,785

(単位:百万円)

【基金残高の推移】



【市民1人当たりの基金残高】

(単位:円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
養父市	460,539	508,693	542,478	591,662	654,584	643,021	660,376
類似団体	167,839	163,354	162,220	156,296	160,052	174,195	—
豊岡市	225,808	245,925	252,203	248,081	249,756	255,442	—
朝来市	282,405	290,768	303,790	311,667	322,696	338,874	—

IV. 財政指標について

【健全化判断比率】

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、実質赤字額及び連結実質赤字額が生じていないため比率は算定されませんでした。

実質公債費比率は、普通交付税の基準財政需要額算入額が算入期間の終了等により減となったこと、一部事務組合の地方債元利償還金に対する負担金の増などにより前年度と比べて1.5ポイント増加しています。

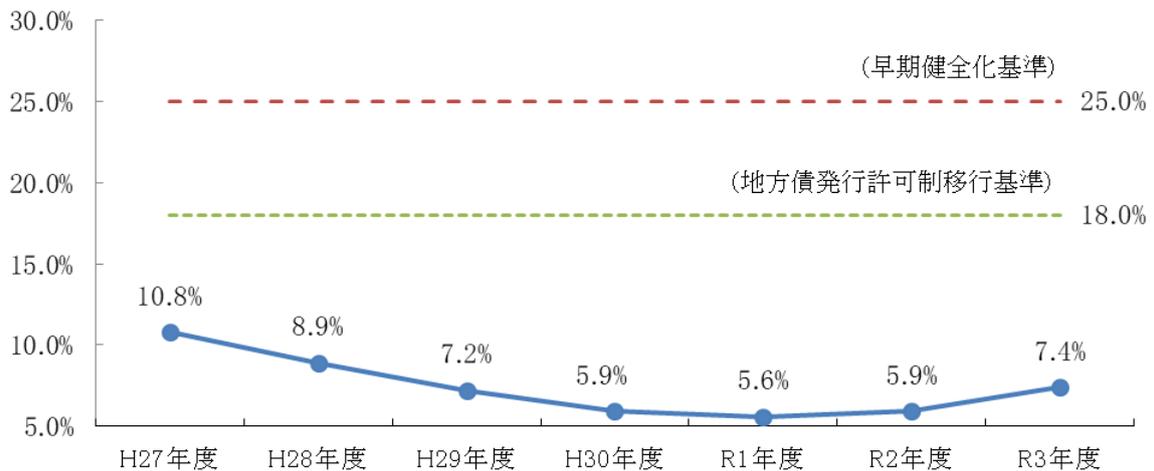
将来負担比率は、基金等の充当可能財源等が将来負担額を上回るため前年度に引き続き比率は算定されませんでした。

(単位:%)

区 分	決 算 年 度		令和3年度 判定基準	
	令和3年度	令和2年度	早期健全化	財政再生
実質赤字比率	—	—	13.10	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.10	30.00
実質公債費比率	7.4	5.9	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担比率が生じない場合は「—」で表示しています。

【実質公債費比率の推移】



【財政力指数】

財政力指数は非常に低く、県下市町の中で最低水準となっています。

類似団体や近隣団体と比べてもかなり低い状況であるため、公共施設の適正化や歳出の抑制及び自主財源の確保などの持続可能な財政運営を構築していくことが重要な課題となっています。

【財政力指数の推移】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
養父市	0.25	0.23	0.23	0.23	0.23	0.24	0.24
類似団体	0.55	0.57	0.58	0.58	0.57	0.57	—
豊岡市	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	—
朝来市	0.42	0.41	0.40	0.39	0.39	0.40	—

財政力指数とは

自治体の財政力を示す指数で、指数が高いほど財源に余裕があるとされています。その団体における基準的収入額を基準的需要額で除して得た数値の3ヵ年平均をした数値で表します。

【経常収支比率】

普通交付税や地方消費税交付金の増などにより経常一般財源が150百万円の増額となりましたが、経常経費へ充当した一般財源が人件費、維持補修費や公債費の増などにより前年度と比べて288百万円の増額となったため、経常収支比率は前年度より1.3ポイント上昇して91.5%となりました。

【経常収支比率の推移】

(単位:%)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
養父市	82.5	86.7	88.1	88.8	89.2	90.2	91.5
類似団体	88.3	90.9	91.8	91.7	92.4	91.3	—
豊岡市	87.6	89.6	91.3	90.5	93.4	94.9	—
朝来市	84.4	87.5	88.8	89.4	89.9	89.1	—

経常収支比率とは

自治体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われます。

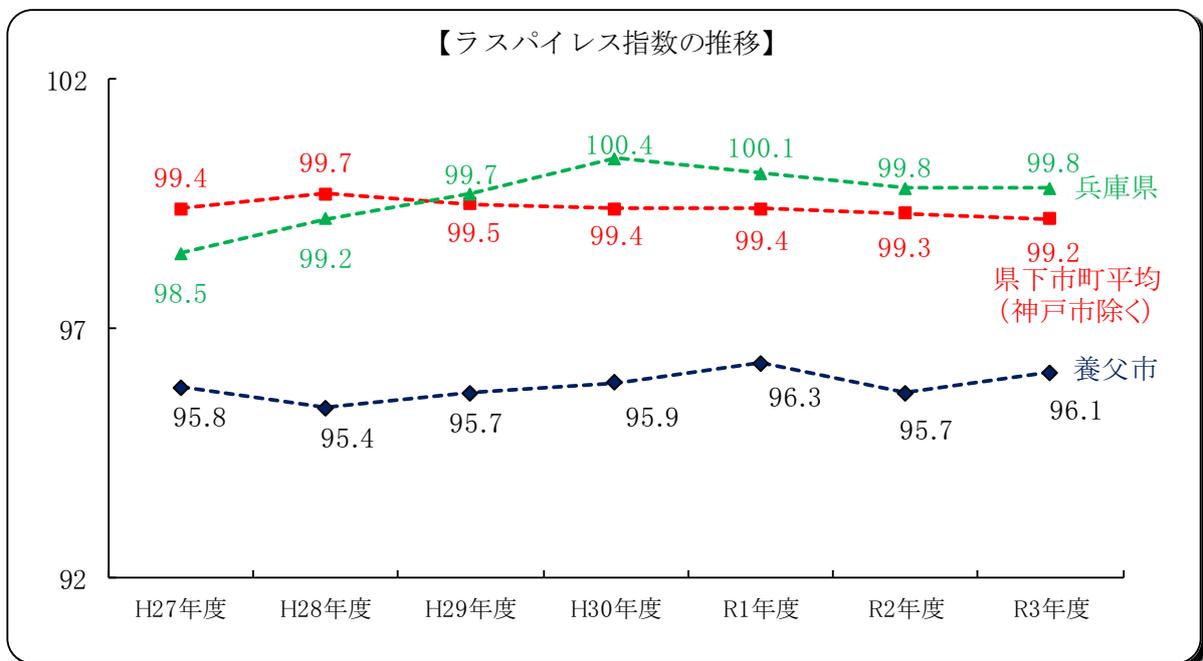
計算式は、経常経費充当一般財源/経常一般財源総額×100(%)で表され、経常的な経費に経常的に収入される一般財源がどの程度充てられているかを示した比率で、比率が小さいほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源が大きくなり、財政構造が弾力的であるといえます。

【ラスパイレス指数】

兵庫県や県内市町平均（神戸市除く）と比べて低い水準で推移し、本年度は 96.1 となっています。

【ラスパイレス指数の推移】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
養父市	95.8	95.4	95.7	95.9	96.3	95.7	96.1
県下市町平均 (神戸市除く)	99.4	99.7	99.5	99.4	99.4	99.3	99.2
兵庫県	98.5	99.2	99.7	100.4	100.1	99.8	99.8



ラスパイレス指数とは

個々に異なる自治体職員の給与水準を比較するために用いられる指数で、自治体職員の構成が国の構成と同一であると仮定し、国を 100 として比較します。